



ウ	17569	近年急速に情報通信技術産業が発展している国内においても、中心的な企業である。財閥のグループ会社で、ほかには紅茶や製鉄、小売など幅広い分野の会社がある。
エ	31869	立地する国が二酸化炭素の排出削減に取り組んでいることもあり、この企業もカーボンニュートラル宣言を行ったり、使い捨てプラスチックの利用を削減したりしている。

(「データブック オブ・ザ・ワールド」2022年版などより作成)

P〔 〕 Q〔 〕 R〔 〕 S〔 〕

〔問3〕 次のⅠとⅡの表のA～Eは、略地図中に  で示したW～Zのいずれかの国に当てはまる。Ⅰの表は、1950年と2020年における総人口と年齢3区分別人口割合を示したものである。Ⅱの表は、1950～1955年と2020～2025年における出生数、死亡数、移民数を示したものである。Ⅲの文章は、略地図中のW～Zのいずれかの国について述べたものである。Ⅲの文章で述べている国に当てはまるのは、略地図中のW～Zのうちのどれか、また、ⅠとⅡの表のA～Eのうちのどれか。

Ⅰ

		総人口 (千人)	年齢3区分別人口割合(%)		
			0～14歳	15～64歳	65歳以上
A	1950年	27945	42.8	53.7	3.5
	2020年	128933	25.8	66.5	7.6
イ	1950年	3413	38.9	56.7	4.5
	2020年	17501	30.8	64.4	4.9
ウ	1950年	24824	29.4	65.4	5.2
	2020年	37847	15.2	66.0	18.7
エ	1950年	8872	40.6	55.8	3.5
	2020年	43851	30.8	62.5	6.7

Ⅱ

		出生数(千人)	死亡数(千人)	移民数(千人)
A	1950～1955年	7140	2502	-232
	2020～2025年	10786	4160	-275
イ	1950～1955年	931	363	-70
	2020～2025年	2158	413	3816
ウ	1950～1955年	3862	1416	0
	2020～2025年	1725	2007	-50
エ	1950～1955年	2338	1076	-360
	2020～2025年	4667	1080	-50

(Ⅰ、Ⅱとも国際連合ホームページより作成)

Ⅲ

この国の総人口は、1950年から2020年にかけて4倍以上に増加し、しばらく増加すると予測される。銀や石油など鉱産資源が豊富だが、隣国への出稼ぎ者からの送金が最大の収入源である。隣国への移民は「ヒスパニック」とも呼ばれ、移民に関する対立もみられる。今後、この国から流出する移民の数は、70年前程度にまで落ち着くとみられる。

略地図〔 〕 表〔 〕

2 次の文章を読み、あとの各問に答えよ。

明治時代以降、帝国主義を進めた日本は、戦争と講和の歴史を繰り返した。

明治時代後半には、<sup>(1)</sup>日本と清国の対立が深まり、1894年には日清戦争が起こった。この戦争は、日本の勝利に終わり、<sup>(2)</sup>1895年に講和条約が結ばれた。また、東アジアの利権をめぐるロシアと対立し、1904年には日露戦争に発展した。しかし、戦争が長引くうちに、日本は兵力・物資・財力などが不足し、また、一方のロシアも国内で革命運動が起こり、両国とも戦争を続けることができなくなった。そのため、アメリカ合衆国の仲介によって、<sup>(3)</sup>1905年に講和条約が結ばれ、日露戦争は終結した。

大正時代に入ると、<sup>(4)</sup>1914年に世界各国が二つの陣営に分かれて争う第一次世界大戦が起こり、日本は日英同盟を理由に連合国側として参戦した。1919年には連合国とドイツの間で講和条約であるベルサイユ条約が結ばれた。

昭和時代、日本などの枢軸国と、アメリカ合衆国・イギリス・オランダ・中国などの連合国との間で太平洋戦争が起こったが、総力戦の末、日本は1945年にポツダム宣言を受け入れて降伏した。1951年には講和会議が開かれ、日本と48か国との間でサンフランシスコ平和条約が結ばれた。

〔問1〕 <sup>(1)</sup>日本と清国の対立が深まり、1894年には日清戦争が起こった。とあるが、次のア～エは、日本と中国との間で起きた出来事の様子について述べたものである。時期の古いものから順に記号を並べよ。

- ア 東学とうがくと呼ばれる宗教を信仰する農民中心の団体が、朝鮮の南部で蜂起すると、朝鮮政府は清国に出兵を要請し、これに対抗して日本も朝鮮に出兵した。
- イ 満州まんしゅうを実質的な支配下に置いていた日本は、さらに華北に侵入し、北京郊外の盧溝橋ろこうきょうで中国軍と武力衝突を起こした。
- ウ 満州を中国から分離させることを目指していた日本の軍部が、奉天郊外の柳条湖りゅうじょうこで南満州鉄道の線路を爆破し、それとともに軍事行動を開始した。
- エ 北京での学生集会をきっかけに、中国国内で反日運動が広まり、さらに帝国主義に反対する運動も加わって、国民運動へと発展した。

{ → → → }

〔問2〕 <sup>(2)</sup>1895年に講和条約が結ばれた。とあるが、次のIの略年表は、日本と諸外国、周辺地域との間の関係についてまとめたものである。IIの文章は、略年表中のある時期に結ばれた条約を示したものである。IIの条約が結ばれた時期に当てはまるのは、Iの略年表中のア～エの時期のうちではどれか。 { }

I

西暦	日本の外交に関する主な出来事
1871	●日清修好条規が結ばれた。……………
1875	●樺太・千島交換条約が結ばれた。……………
1879	●琉球処分が行われた。……………
1894	●日英通商航海条約が結ばれた。……………
1895	●日清戦争の講和条約が結ばれた。……………

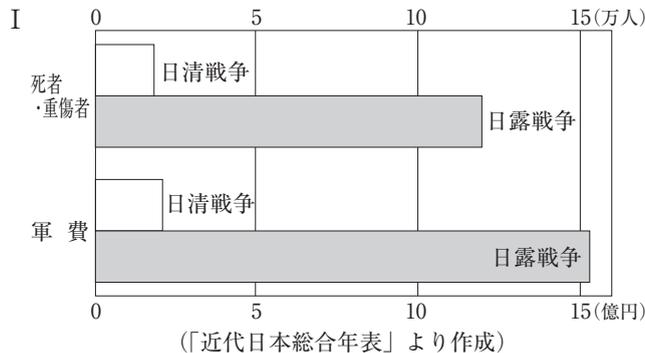
II

第1款 朝鮮は自主独立の国であり、日本と平等な権利をもつ。

第8款 朝鮮にある貿易港には、日本の商人や国民を管理する役人を置く。

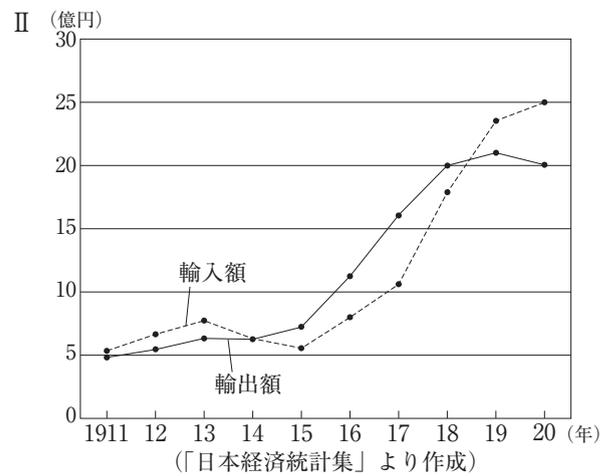
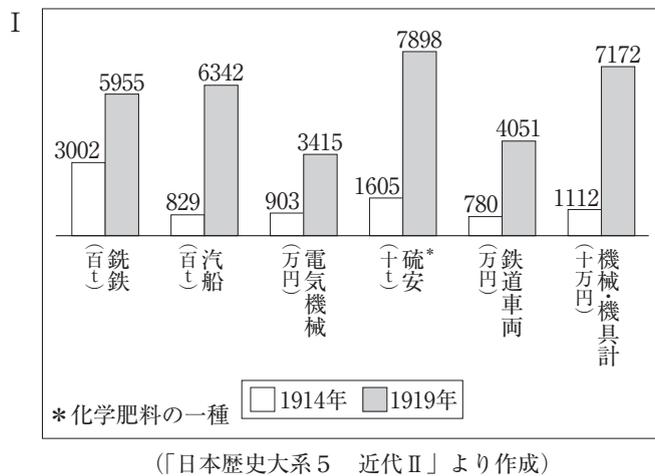
第10款 日本国の人民が、朝鮮国の開港地に在留中に罪を犯し、朝鮮国の人民と交渉が必要な事件は、全て日本国の領事が裁判を行う。

〔問3〕 (3) 1905年に講和条約が結ばれ、日露戦争は終結した。とあるが、日露戦争の講和条約が結ばれると、これを不満とする人々が東京で日比谷焼き打ち事件と呼ばれる暴動を起こした。次のIのグラフは、日清戦争と日露戦争の被害と軍費を示したものである。IIの文章は、日露戦争の講和条約の内容をまとめたものである。日比谷焼き打ち事件を起こした人々の不満はどのようなものか、簡単に述べよ。



- II
- ロシアは、韓国における日本の優越権を認めること。
  - 北緯50度以南の樺太を日本へ譲ること。
  - 旅順・大連の租借権、満州の鉄道の一部を日本へ譲ること。
  - 日本の沿海州、カムチャツカ半島沿岸における漁業権を認めること。

〔問4〕 (4) 1914年に世界各国が二つの陣営に分かれて争う第一次世界大戦が起こり、日本は日英同盟を理由に連合国側として参戦した。1919年には連合国とドイツの間で講和条約であるベルサイユ条約が結ばれた。とあるが、次のIのグラフは、日本の重化学工業品の生産について1914年と1919年を比較したものである。IIのグラフは、第一次世界大戦のころの日本の輸出入額の変化を示したものである。I・IIのグラフから、第一次世界大戦中の日本の経済について正しく述べているのは、下のア～エのうちではどれか。



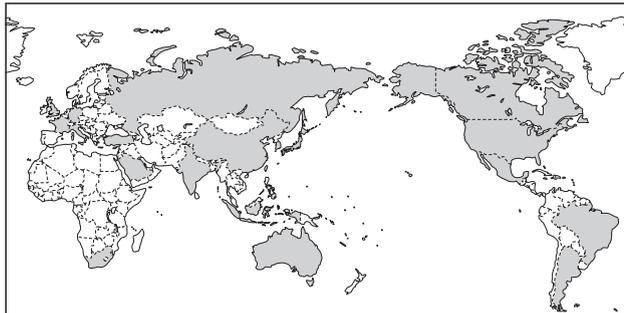
- ア 重化学工業品の生産は、全ての品目において増加し、2倍以上となっている。また、輸出額には変化が見られないが、輸入額が減少したため日本は貿易黒字となった。
- イ 重化学工業品の生産は、全ての品目において増加し、中でも鉄の生産が最も伸びている。また、貿易額が輸出入ともに増加したが、貿易赤字の状態は変わらなかった。
- ウ 重化学工業品の生産は、全ての品目において増加し、中でも汽船の生産が7倍以上と最も伸びている。また、輸出額には変化が見られないが、輸入額が増加したため日本は貿易赤字となった。
- エ 重化学工業品の生産は、全ての品目において増加し、中でも汽船の生産が7倍以上と最も伸びている。また、貿易額が輸出入ともに増加し、貿易黒字となる状況も見られた。

[ ]

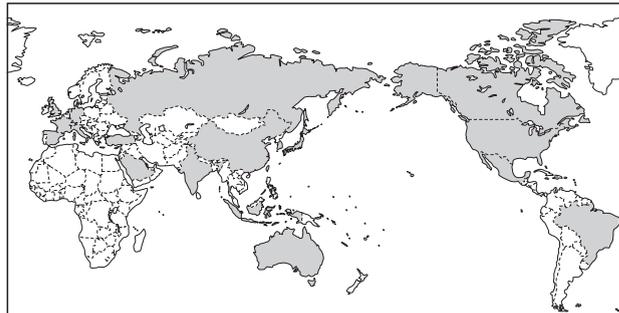


〔問3〕 (3) G20サミットでは、NIESやBRICSのように急速に経済成長する新興国などの12か国が加わり、G7とともに経済問題の解決に向けて話し合いを重ねている。とあるが、次のIの地図は、G20サミット参加国・地域のうち、EUを除く国の位置を ■ で示したものである。IIの地図は、2019年における、GDPの多い国20か国を ■ で示したものである。I、IIの地図に見られる共通点について、簡単に述べよ。

I



II



(「世界国勢図会2021/22年版」より作成)

[ ]

〔問4〕 (4) より多くの国が話し合い、協力してよりよい国際社会を築くことが大切である。とあるが、次のIの文章は、ある時期における日本の国際貢献の動きについてまとめたものである。IIの略年表は、1980年以降の世界の主な出来事についてまとめたものである。IIIのグラフは、1980年から2014年までの、世界の難民数の推移を示したものである。Iの動きが見られた時期に当てはまるのは、IIの略年表中の **ア**～**エ**の時期のうちではどれか。 [ ]

I

- 中東で湾岸戦争が起こった際、日本は約135億ドルの資金援助を行ったが、多国籍軍に自衛隊を派遣することはなかった。このため、国際的に批判を浴びた。
- 日本は人的な国際貢献を果たすことを目的として、国際平和協力法(PKO協力法)を制定し、国連PKO活動の一環として自衛隊が海外へ派遣されるようになった。

II

西暦	世界の主な出来事	
1980	●イラン・イラク戦争が始まった。	ア
1986	●チェルノブイリ原子力発電所事故が起こった。	イ
1990	●東西ドイツが統一された。	ウ
2001	●アメリカ同時多発テロが起こった。	エ
2011	●シリア内戦が始まった。	

III

